

平成25年度 賛助会員向けサービス実施状況

1. 講演会、セミナー

	実施日	実施内容	講演者	場所
1	2013年 5月21日	第1回原環センターセミナー 「放射性廃棄物最終処分の安全評価の基礎Ⅰ」	朽山 修氏 (公益財団法人原子力安全研究協会 放射線・廃棄物安全研究所 所長)	京都大学 東京オフィス
2	5月31日	第1回原環センター講演会 「地層処分場のモニタリングに関する国際共同 研究MoDeRnプロジェクトの活動について」	江藤 次郎 (処分工学調査研究プロジェクト チーフ・プロジェクト・マネ ジャー) 鈴木 圭 (処分工学調査研究プロジェクト プロジェクト・マネジャー)	原環センター
3	9月27日	第2回原環センター講演会 「地下空洞型処分施設の地震応答解析について－ 地震時の挙動の解析的検討－」	山田 淳夫 (L1チーム)	原環センター
4	10月17日	第2回原環センターセミナー 「放射性廃棄物最終処分の安全評価の基礎Ⅱ」	朽山 修氏 (公益財団法人原子力安全研究協会 処分システム安全研究所 所長)	京都大学 東京オフィス
5	11月14日	第3回原環センターセミナー 「放射性廃棄物最終処分の安全評価の基礎Ⅲ」	大江 俊昭氏 (東海大学 工学部 原子力工学科 教授)	東海大学 高輪キャンパス
6	2014年 1月17日	第3回原環センター講演会 「The SITE - Japan Specific -」 (監督 稲垣 美穂子) 上映		原環センター
7	03月28日	第4回原環センター講演会 「地層処分の知識マネジメントに関する考察」	田辺 博三 (技術参事)	日本交通協会

2. 刊行物

1	2013年 6月	原環センタートピックスNo.106	地層処分場のモニタリングに関する国際共同研究MoDeRnプロジェクトの活動
	7月	放射性廃棄物ハンドブック 平成25年度版	
2	9月	原環センタートピックスNo.107	地下空洞型処分施設の地震応答解析について－地震時の挙動の解析的検討－
3	11月	2012年度 原環センター技術年報	
4	12月	原環センタートピックスNo.108	今後の原子力利用とバックエンド・放射性廃棄物への取組み
5	2014年 3月	原環センタートピックスNo.109	地層処分の知識マネジメントに関する考察

3. 海外最新情報の提供 (電子メールによる)

1	2013/4/3	カナダ核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) が2012年の年報と2013～2017年の実施計画書を公表
2	2013/4/3	フィンランドの地下特性調査施設 (ONKALO) における研究開発の動向－坑道の掘削状況及び定置装置の試験計画
3	2013/4/10	追記) カナダ核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) が2012年の年報と2013～2017年の実施計画書を公表 [2013年4月3日既報]
4	2013/4/12	ドイツでBMUと州などが、発熱性放射性廃棄物処分場の新たなサイト選定手続きを定める法律の制定プロセスなどに合意
5	2013/4/12	米国で2014会計年度の予算要求－高レベル放射性廃棄物処分関連に対して6,000万ドルを要求
6	2013/4/15	追記) 米国で2014会計年度の予算要求－高レベル放射性廃棄物の処分に対して6,000万ドルを要求 [2013年4月12日既報]
7	2013/4/26	フィンランドで放射線・原子力安全センター (STUK) が建設許可申請書に対する安全審査の第一段階完了を公表
8	2013/4/26	米国の連邦議会上院の委員会で高レベル放射性廃棄物の管理・処分に係る法案の検討を開始
9	2013/5/1	追記) フランスの放射性廃棄物管理機関 (ANDRA) が地層処分場設置に関する公開討論会の開催を公開討論国家委員会 (CNDP) に付託 [2012年10月15日既報]
10	2013/5/15	英国政府がサイト選定プロセスに関するCall for Evidence (根拠に基づく情報提供の照会) を開始
11	2013/5/20	追記) ドイツでBMUと州などが、発熱性放射性廃棄物処分場の新たなサイト選定手続きを定める法律の制定プロセスなどに合意 [2013年4月12日既報]
12	2013/5/27	追記) フランスの放射性廃棄物管理機関 (ANDRA) が地層処分場設置に関する公開討論会の開催を公開討論国家委員会 (CNDP) に付託 [2012年10月15日既報]
13	2013/5/29	カナダOPG社の低・中レベル放射性廃棄物の地層処分場プロジェクトに関するパブリックコメント期間が終了
14	2013/5/30	追記) フランスの放射性廃棄物管理機関 (ANDRA) が地層処分場設置に関する公開討論会の開催を公開討論国家委員会 (CNDP) に付託 [2012年10月15日既報]
15	2013/5/31	フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が公開討論において国民の意見を取り入れる新制度を検討する円卓会議を開催

平成25年度 賛助会員向けサービス実施状況

16	2013/6/5	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が公開討論において国民の意見を取り入れる新制度を検討する円卓会議を開催 [2013年5月31日既報]
17	2013/6/6	追記) 米国の連邦議会上院の委員会で高レベル放射性廃棄物の管理・処分に係る法案の検討を開始 [2013年4月26日既報]
18	2013/6/7	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が公開討論において国民の意見を取り入れる新制度を検討する円卓会議を開催 [2013年5月31日既報]
19	2013/6/19	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が公開討論において国民の意見を取り入れる新制度を検討する円卓会議を開催 [2013年5月31日既報]
20	2013/6/27	米国でNRCが「廃棄物保証」規則の改定案などを提示
21	2013/6/28	米国の連邦議会上院で「2013年放射性廃棄物管理法」の法案が提出
22	2013/6/28	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が公開討論において国民の意見を取り入れる新制度を検討する円卓会議を開催 [2013年5月31日既報]
23	2013/7/1	追記) ドイツでBMUと州などが、発熱性放射性廃棄物処分場の新たなサイト選定手続きを定める法律の制定プロセスなどに合意 [2013年4月12日既報]
24	2013/7/8	追記) ドイツでBMUと州などが、発熱性放射性廃棄物処分場の新たなサイト選定手続きを定める法律の制定プロセスなどに合意 [2013年4月12日既報]
25	2013/7/11	フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が放射性廃棄物に係る公開討論の強化策を公表
26	2013/7/23	追記) 米国DOEがクラスCを超える低レベル放射性廃棄物処分のドラフト環境影響評価書 (DEIS) を公表 [2011年3月9日既報]
27	2013/8/2	追記) ドイツでBMUと州などが、発熱性放射性廃棄物処分場の新たなサイト選定手続きを定める法律の制定プロセスなどに合意 [2013年4月12日既報]
28	2013/8/6	米国の廃棄物隔離パイロットプラント (WIPP) で廃棄物定置用の新しいパネルの運用を開始
29	2013/8/15	米国の連邦控訴裁判所がユッカマウンテン処分場の建設認可に係る許認可申請書の審査の再開を命令
30	2013/9/2	追記) 米国の連邦控訴裁判所がユッカマウンテン処分場の建設認可に係る許認可申請書の審査の再開を命令 [2013年8月15日既報]
31	2013/9/6	スイスの連邦評議会が放射性廃棄物管理プログラムを承認
32	2013/9/9	追記) フィンランドでボシヴァ社がオルキルオトでの使用済燃料処分場の建設許可を申請 [2013年1月7日既報]
33	2013/9/10	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が放射性廃棄物に係る公開討論の強化策を公表
34	2013/9/13	英国政府が地層処分施設のサイト選定プロセスに関する公開協議を開始
35	2013/9/13	スイスでNAGRAが地層処分場の地上施設の設置区域の絞り込みの結果として最初の1カ所を提案
36	2013/9/17	追記) 米国でNRCが「廃棄物保証」規則の改定案などを提示 [2013年6月27日既報]
37	2013/9/24	スイスでNAGRAが地層処分場の地上施設の安全性と地下水の保護についての報告書を公表
38	2013/9/24	追記) 英国政府がサイト選定プロセスに関するCall for Evidence (根拠に基づく情報提供の照会) を開始 [2013年5月15日既報]
39	2013/10/2	スウェーデンSKB社がRD&Dプログラム2013を公表: 使用済燃料の処分開始を2029年に設定
40	2013/10/4	追記) スイスでNAGRAが地層処分場の地上施設の設置区域の絞り込みの結果として最初の1カ所を提案 [2013年9月13日既報]
41	2013/10/31	追記) 米国の連邦控訴裁判所がユッカマウンテン処分場の建設認可に係る許認可申請書の審査の再開を命令 [2013年8月15日既報]
42	2013/11/1	追記) スペインで集中中間貯蔵施設 (ATC) の立地サイトを選定 [2012年1月11日既報]
43	2013/11/12	韓国で使用済燃料公論化委員会が発足
44	2013/11/12	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が放射性廃棄物に係る公開討論の強化策を公表 [2013年7月11日既報]
45	2013/11/19	米国でNRCがユッカマウンテン処分場の建設認可に係る許認可申請書の審査再開の実施事項を決定
46	2013/11/20	米連邦控訴裁判所がDOEに対して放射性廃棄物基金への拠出金を徴収しないよう命令
47	2013/11/27	スイスにおける放射性廃棄物処分に関する世論調査結果 (2013年夏実施) をNAGRAが公表
48	2013/11/27	カナダの使用済燃料処分場のサイト選定の状況-先行8地域における第3段階第1フェーズが完了
49	2013/12/3	フィンランドで原子力に関する新安全指針が発効
50	2013/12/3	追記) フィンランドで放射線・原子力安全センター (STUK) が建設許可申請書に対する安全審査の第一段階完了を公表 [2013年4月26日既報]
51	2013/12/9	追記) スイスでNAGRAが地層処分場の地上施設の設置区域の絞り込みの結果として最初の1カ所を提案 [2013年9月13日既報]
52	2013/12/11	フランスの原子力安全機関 (ASN) 、地層処分プロジェクトの進捗に関する見解書を公表
53	2013/12/12	フランスで国家評価委員会 (CNE) が第7回評価報告書を公表
54	2013/12/12	米連邦議会上院がDOEにユッカマウンテン関連の判決等への対応計画の情報を要求
55	2013/12/17	英国の放射性廃棄物管理委員会 (CoRWM) が地層処分施設のサイト選定プロセスの政府改善案に対する見解文書を提出
56	2013/12/18	追記) フランスの公開討論国家委員会 (CNDP) が放射性廃棄物に係る公開討論の強化策を公表 [2013年7月11日既報]
57	2013/12/24	追記) 英国政府がエネルギー法改正案を議会に送付 [2012年12月4日既報]
58	2014/1/7	フィンランドでボシヴァ社がオルキルオトでの使用済燃料処分場の建設許可を申請
59	2014/1/7	追記) 米国における民間での使用済燃料の中間貯蔵施設の計画を巡る動き [2012年10月12日既報]

平成25年度 賛助会員向けサービス実施状況

60	2014/1/15	米国でDOEが「使用済燃料及び高レベル放射性廃棄物の管理・処分戦略」を公表
61	2014/1/15	追記) フィンランドで新規原子炉建設と最終処分場の拡大に関する原則決定について経済大臣が提案〔2010年4月27日既報〕
62	2014/1/22	追記) カナダでサイト選定プロセスへの関心表明の受付を一時中断 ―受け付け済み21地域への調査・対応に注力―〔2012年10月3日既報〕
63	2014/1/22	追記) 米連邦控訴裁判所がDOEに放射性廃棄物基金への拠出金額の妥当性を評価するよう指示〔2012年6月4日既報〕
64	2014/1/31	英国のカンブリア州の議決により、コープランド市及びアラデール市でのサイト選定プロセスが次段階に進めないことが決定
65	2014/2/1	追記) 英国のカンブリア州の議決により、コープランド市及びアラデール市でのサイト選定プロセスが次段階に進めないことが決定〔2013年1月31日既報〕
66	2014/2/1	Follow up : 米連邦控訴裁判所がDOEに放射性廃棄物基金への拠出金額の妥当性を評価するよう指示〔2012年6月4日既報〕
67	2014/2/5	ベルギー放射性廃棄物・濃縮核分裂性物質管理機関 (ONDRAF/NIRAS) が浅地中処分場の建設許可申請書を提出
68	2014/2/6	スイスのサイト選定プロセス第2段階の進捗状況―地層処分場の地上インフラに関する地元の見解が2013年前半中に出揃う見通し
69	2014/2/8	スイス連邦原子力安全検査局 (ENSI) が安全性の評価関連の3つの文書を公表
70	2014/2/8	追記) フランスの放射性廃棄物管理機関 (ANDRA) が地層処分場設置に関する公開討論会の開催を国家討論会委員会 (CNDP) に付託〔2012年10月15日既報〕
71	2014/2/21	追記) 英国のカンブリア州の議決により、コープランド市及びアラデール市でのサイト選定プロセスが次段階に進めないことが決定〔2013年1月31日既報〕
72	2014/3/22	英国でヒンクリーポイントにおける新規原子炉の建設の計画認可が発給―新たな放射性廃棄物管理等の資金確保制度による計画―
73	2014/3/25	追記) ドイツで連邦政府がアッセII研究鉱山の閉鎖を促進するための法案を策定〔2012年12月18日既報〕
74	2014/3/26	追記) 米国で2013会計年度の予算要求―「使用済燃料処分等プログラム」(UFD) に対して約6,000万ドル要求〔2012年2月15日既報〕